

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	稲城市		地方交付税種地	2-9		財政健全化等	×	歳入総額	32,149,998	34,537,388	実質収支比率	4.2	3.3		
						財源超過	×	歳出総額	31,382,711	33,886,137	経常収支比率	91.3	91.6		
人口	27年国調(人)	87,636	産業構造(※5)		中部	×	歳入歳出差引	767,287	651,251	(※1)	(94.9)	(94.8)			
	22年国調(人)	84,835			過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	31,724	85,309	標準財政規模	17,436,239	17,223,727			
	増減率(%)	3.3			近畿	×	実質収支	735,563	565,942	財政力指数	0.95	0.94			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	89,915	第1次	27年国調	483	22年国調	485	単年度収支	169,621	-74,723	公債費負担比率	9.7	9.3		
	うち日本人(人)	88,684						積立金	3,887	89,803	健全化判断比率	-	-		
	29.01.01(人)	89,089	第2次		1.3		1.4	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	87,906				7,363	7,265	積立金取崩し額	24,725	620,000	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	0.9				19.6	20.5	実質単年度収支	148,783	-604,920	実質公債費比率	2.1	1.3		
	うち日本人(%)	0.9	第3次			29,788	27,674	基準財政収入額	12,574,806	12,449,253	資金不足比率(※4)				
面積(km ²)	17.97				79.2	78.1	基準財政需要額	13,106,593	13,010,297						
人口密度(人/km ²)	4,877						標準税収入額等	16,240,194	16,082,673						
世帯数(世帯)	36,533						経常経費充当一般財源等	16,276,914	16,032,949						
職員の状況(※8)								歳入一般財源等	20,302,118	20,721,264					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,083,995	23,616,814				
	市区町村長	1	8,540	一般職員等(※6)	一般職員	516	1,571,220	3,045	うち公的資金	17,841,572	18,090,850				
	副市区町村長	1	7,400		うち消防職員	108	295,380	2,735	債務負担行為額(支出予定額)	26,181,299	29,208,479				
	教育長	1	6,950		うち技能労務職員	18	56,430	3,135	収益事業収入	20,000	20,000				
	議会議長	1	4,980		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	4,540		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,635,409	2,656,247				
	議会議員	20	4,240		合計	518	1,580,628	3,051	積立金現在高	-	-				
						ラスパイレシ指数			102.0	減債基金					
										その他特定目的基金	2,481,140	2,672,787			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	病院事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	東京たま広域資源循環組合	(18)	いなぎグリーンウェルネス財団				
(2)	土地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	南多摩斎場組合	(19)	稲城市土地開発公社			○	
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	多摩川衛生組合						
								(11)	東京都市町村議会議員公費災害補償等組合						
								(12)	東京都三市収益事業組合						
								(13)	東京市町村総合事務組合(一般会計)						
								(14)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
								(15)	東京都市町村退職手当組合						
								(16)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(17)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	15,131,414	47.1	13,913,394	81.1	普通税	13,913,394	92.0	52,398
地方譲与税	148,204	0.5	148,204	0.9	法定普通税	13,913,394	92.0	52,398
利子割交付金	28,990	0.1	28,990	0.2	市町村民税	7,426,533	49.1	52,398
配当割交付金	119,370	0.4	119,370	0.7	個人均等割	155,191	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	119,572	0.4	119,572	0.7	所得割	6,714,420	44.4	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	188,167	1.2	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	368,755	2.4	52,398
地方消費税交付金	1,721,941	5.4	1,721,941	10.0	固定資産税	6,010,859	39.7	-
ゴルフ場利用税交付金	78,421	0.2	78,421	0.5	うち純固定資産税	5,924,449	39.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,580	0.4	-
自動車取得税交付金	85,258	0.3	85,258	0.5	市町村たばこ税	408,422	2.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	74,212	0.2	74,212	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	727,259	2.3	521,447	3.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	521,447	1.6	521,447	3.0	目的税	1,218,020	8.0	-
特別交付税	205,750	0.6	-	-	法定目的税	1,218,020	8.0	-
震災復興特別交付税	62	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	18,234,641	56.7	16,810,809	98.0	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,885	0.0	8,885	0.1	都市計画税	1,218,020	8.0	-
分担金・負担金	382,460	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	356,304	1.1	76,301	0.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	329,595	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	4,587,606	14.3	-	-	合計	15,131,414	100.0	52,398
国有提供交付金(特別区財調交付金)	244,161	0.8	244,161	1.4				
都道府県支出金	5,376,799	16.7	-	-				
財産収入	31,872	0.1	7,542	0.0				
寄附金	10,985	0.0	-	-				
繰入金	277,157	0.9	-	-				
繰越金	651,251	2.0	-	-				
諸収入	277,684	0.9	22	0.0				
地方債	1,380,598	4.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	674,598	2.1	-	-				
歳入合計	32,149,998	100.0	17,147,720	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.7	98.6	99.7	98.4
(%)	年	99.6	98.7	99.5	98.4
		99.9	98.5	99.9	98.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,013,591	実質収支	-
病院	701,685	再差引収支	-467,688
下水道	412,858	加入世帯数(世帯)	11,286
上水道	-	被保険者数(人)	17,836
工業用水道	-	被保険者	83
国民健康保険	628,116	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,270,932		国庫支出金
			保険給付費
			275

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	307,538	1.0	-	306,769	
総務費	2,692,266	8.6	197,710	2,284,016	
民生費	13,429,128	42.8	94,448	6,341,292	
衛生費	2,801,820	8.9	39,289	1,631,334	
労働費	110,293	0.4	-	89,524	
農林水産業費	64,321	0.2	-	54,504	
商工費	203,264	0.6	-	191,332	
土木費	4,063,748	12.9	2,548,410	2,834,109	
消防費	1,078,272	3.4	76,442	965,831	
教育費	4,534,543	14.4	1,785,225	2,855,513	
災害復旧費	12,280	0.0	-	12,280	
公債費	2,085,238	6.6	-	1,968,327	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	31,382,711	100.0	4,741,524	19,534,831	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,544,249	52.7	9,769,270	9,758,461	54.8
人件費	5,043,737	16.1	4,698,922	4,688,148	26.3
うち職員給	3,259,642	10.4	2,991,932	-	-
扶助費	9,415,274	30.0	3,102,021	3,101,986	17.4
公債費	2,085,238	6.6	1,968,327	1,968,327	11.0
元利償還金	2,085,226	6.6	1,968,315	1,968,315	11.0
内 うち元金	1,913,417	6.1	1,805,707	1,805,707	10.1
訳 うち利子	171,809	0.5	162,608	162,608	0.9
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
その他の経費	10,084,658	32.1	7,804,025	6,518,453	36.6
物件費	4,916,104	15.7	3,898,027	3,515,023	19.7
維持補修費	144,022	0.5	144,022	144,022	0.8
補助費等	2,650,385	8.4	1,629,383	1,338,946	7.5
うち一部事務組合負担金	598,540	1.9	254,399	201,381	1.1
繰出金	2,311,906	7.4	2,074,339	1,520,462	8.5
積立金	62,241	0.2	58,254	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,753,804	15.1	1,961,536	-	-
うち人件費	160,836	0.5	160,836	-	-
普通建設事業費	4,741,524	15.1	1,949,256	-	-
うち補助	731,796	2.3	104,550	-	-
うち単独	4,009,728	12.8	1,844,706	-	-
災害復旧事業費	12,280	0.0	12,280	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,382,711	100.0	19,534,831	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

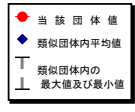
平成29年度 東京都稲城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	31,781	31,041	740	735	-	23,084	
2 土地区画整理事業特別会計	1,855	1,829	26	1	-	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

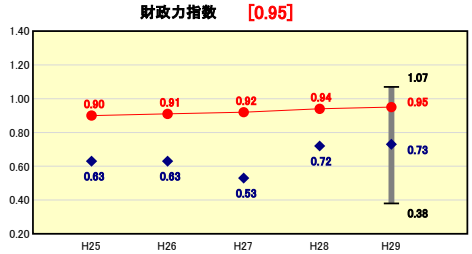
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	89,915人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	88,684人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.97km ²	実質公債費比率	2.1%
歳入総額	32,149,998千円	将来負担比率	30.1%
歳出総額	31,382,711千円		
実質収支	736,563千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	17,436,239千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
地方債現在高	23,083,995千円		



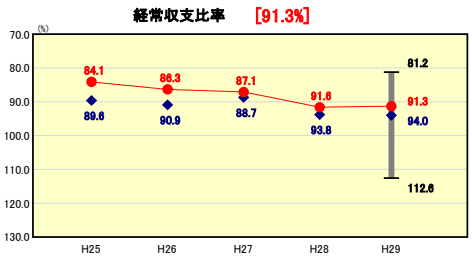
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



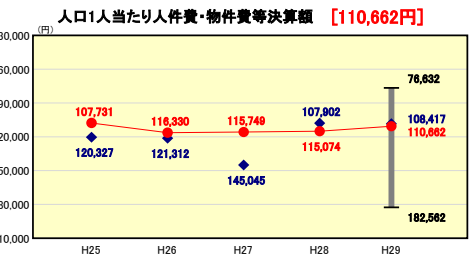
財政力指数の分析欄
 近年は微増で推移しており、平成29年度は都市基盤整備の進捗に伴う人口の増加等の影響により基準財政需要額、基準財政収入額ともに増となったが、地方税や税連動交付金等の増により収入の増額幅の方が大きいため、前年度と比べて0.01ポイントの増となった。今後も人口の増加は続くと思われる、基準財政収入額、基準財政需要額ともに増となるが見込まれるが、受益者負担の見直しによる受益と負担の公平性の維持、歳入確保及び歳出抑制に努める。

財政構造の弾力性



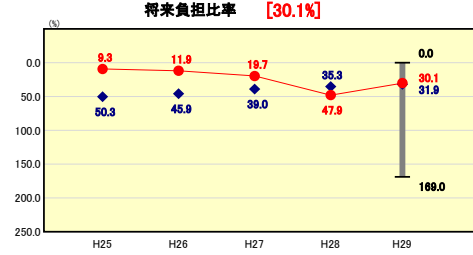
経常収支比率の分析欄
 歳入の経常一般財源においては、地方交付税やゴルフ場利用税交付金が減となったが、地方税や税連動交付金が増となったため、総額としては増となった。一方で、歳出の経常的経費充当一般財源においては、繰出金や公債費等が増となった。歳入・歳出共に増となったが、歳入の方が増額幅が大きいため、0.3ポイントの減となった。今後も引き続き市税収納率の向上を図り、市税収入の確保に努めるとともに、働き方改革を推進することによる適正な人員配置等により、経常収支比率を低く抑えるよう努める。

人件費・物件費等の状況



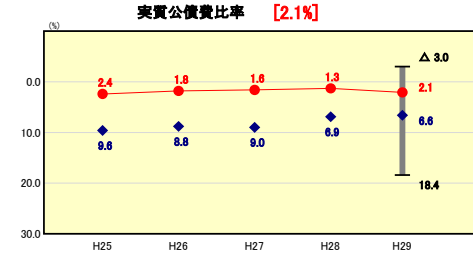
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成29年度は、物件費において第二小学校大規模改修工事の完了に伴う仮設校舎賃借料の減や、システム開発委託料等の減により、前年度を下回った。今後も、働き方改革を推進することによる適正な人員配置や事務事業評価に基づく事務事業の見直し等により、人件費・物件費等の適正化に努める。

将来負担の状況



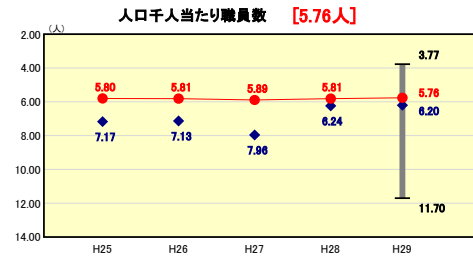
将来負担比率の分析欄
 平成29年度は、前年度と比べて17.8ポイント減の30.1%となり、全国平均及び類似団体平均を下回った。その要因としては、病院事業会計の経常利益が平成28年度は無かったが、平成29年度はあったことにより、市が負担すべき企業債の額が大幅に減ったため等による。今後も引き続き、適債事業を見極め、将来負担の軽減に努めるとともに、市立病院については「第三次稲城市立病院改革プラン」による経営改善を図る。

公債費負担の状況



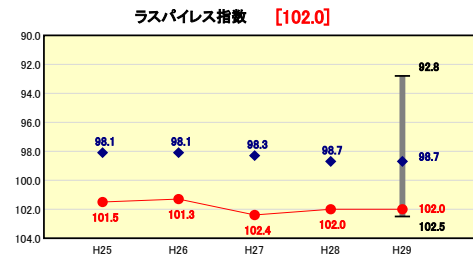
実質公債費比率の分析欄
 平成29年度は、前年度と比べて0.8ポイント増の2.1%となり、全国平均及び類似団体平均を下回った。その要因としては、元利償還金の額は減となったが、前年度に比べ公共施設整備基金の取崩しを抑えたことから学校買取費への充当額も減となったことにより、公債費に準ずる債務負担行為に係るものが増となったため等による。今後も適債事業を見極めることにより、義務的経費である公債費を極力抑制するよう努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成29年度は、全国平均を2.15人下回り、東京都平均及び類似団体平均と比べても下回った。今後も民間委託等の推進や事務事業の見直し等により、簡素で効率的な執行体制の構築に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 平成29年度は前年度と同様102.0で、全国市平均を2.9上回り、類似団体平均と比べても上回った。今後も東京都水準を上限として目標設定し、給与水準の適正化に努める。
 ※平成29年度数値については、前年度数値を引用している。

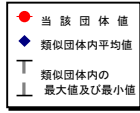
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

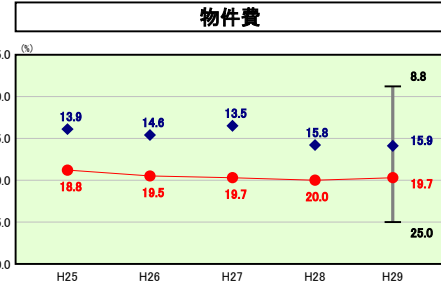
東京都稲城市

経常収支比率の分析

人口	89,915	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	88,684	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.97	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	32,149,998	千円	将来負担比率	30.1	%
歳出総額	31,382,711	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	735,563	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	17,436,239	千円			
地方債現在高	23,083,995	千円			



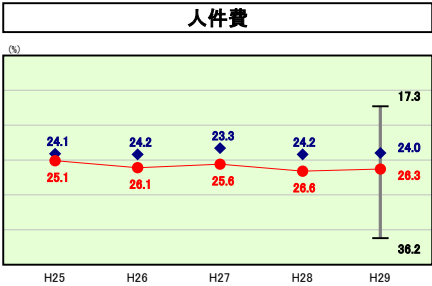
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 74/85 全国平均 14.5 東京都平均 18.2

物件費の分析欄

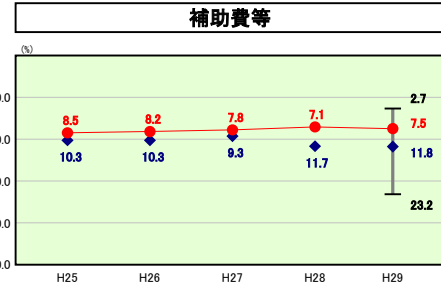
平成29年度は、第二小学校大規模改修工事完了に伴う学校仮設校舎賃借料の減やシステム開発委託料等の減により、前年度と比べて0.3ポイントの減となったが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。当市では、かねてからPFI方式による図書館及び文化センターの運営や、指定管理者制度の導入などを進めており、外部委託の推進により物件費は増加しているが、トータルコストとしては下がっている。



類似団体内順位 66/85 全国平均 25.6 東京都平均 23.1

人件費の分析欄

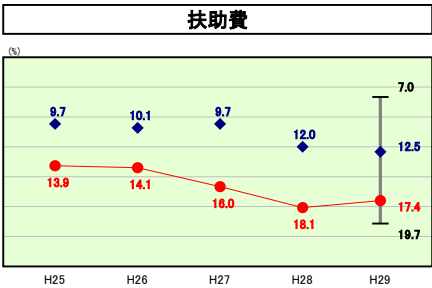
平成29年度は、働き方改革による全庁的な時間外勤務の削減効果により、前年度と比べて0.3ポイントの減となったが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。今後も働き方改革を推進することによる適正な人員配置等の行政改革を進め、人件費を抑えるよう努める。



類似団体内順位 13/85 全国平均 10.1 東京都平均 10.8

補助費等の分析欄

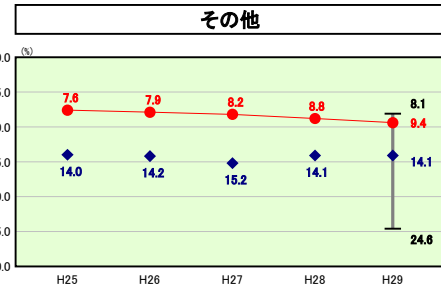
平成29年度は、一部事務組合への負担金の増等により、前年度と比べて0.4ポイントの増となったが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。今後も各種団体への負担金及び補助金の適正化等に努める。



類似団体内順位 81/85 全国平均 12.4 東京都平均 15.6

扶助費の分析欄

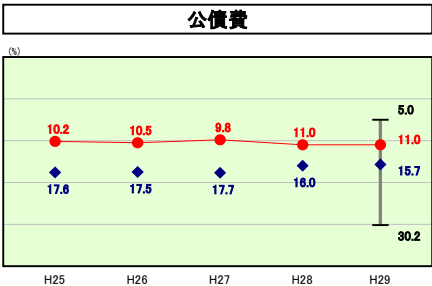
平成29年度は、障害福祉費をはじめとする社会福祉費や児童福祉費の増の一方で、生活保護費の減等により前年度と比べて0.7ポイントの減となった。しかし、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を大きく上回った。その要因としては、子育て世代である比較的若い年齢層の世帯が多いこと等が挙げられ、今後も扶助費の増が見込まれるが、施設及び施策の充実を図りつつ、特定財源の確保等に努める。



類似団体内順位 4/85 全国平均 13.3 東京都平均 13.5

その他の分析欄

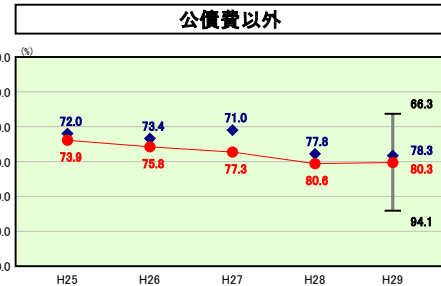
平成29年度は、前年度と比べて0.6ポイントの増となったが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を大きく下回った。要因としては、特別会計の運営が概ね健全であり、繰出金が抑えられていることが挙げられるが、高齢化の進展に伴い、国民健康保険事業や介護保険などの繰出金の増が見込まれるため、保険料(料)の見直し等により、適正化に努める。



類似団体内順位 12/85 全国平均 16.9 東京都平均 9.6

公債費の分析欄

平成29年度は、臨時財政対策債や学校買取費等の一部返済により元利償還金が減となったため、経常収支比率としては前年度と同様となった。全国平均及び類似団体平均と比べると低い水準にあるが、東京都平均を1.4ポイント上回るため、今後も適債事業を見極めることにより、起債を極力抑制するよう努める。



類似団体内順位 54/85 全国平均 75.9 東京都平均 81.2

公債費以外の分析欄

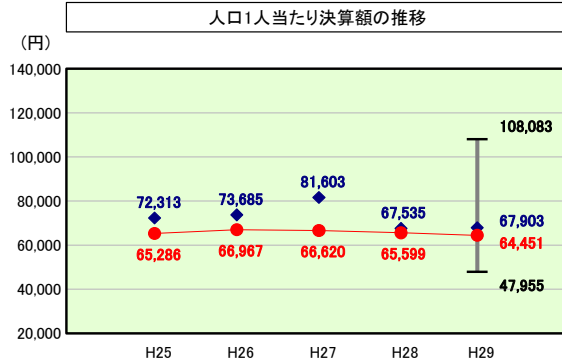
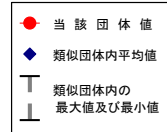
平成29年度は、人件費、扶助費、災害復旧事業費(皆増)を除き歳出額は前年度に比べ減っており、特に第二小学校及び第一中学校大規模改修工事や消防出張所新築工事の完了に伴う普通建設事業費の減や特別会計への繰出金の減が大きく、経常収支比率(公債費以外)としては前年度を下回った。今後も施策を充実させつつ、財政を圧迫しないよう運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都稲城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,043,737	56,095	57,316	▲ 2.1
賃金 (物件費)	367,071	4,082	3,762	▲ 8.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	76,960	856	6,408	▲ 86.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	336,854	3,746	891	▲ 320.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	124,167	1,381	2,694	▲ 48.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	160,836	1,789	1,362	▲ 31.4
▲退職金	▲ 314,556	▲ 3,498	▲ 4,530	▲ 22.8
合計	5,795,069	64,451	67,903	▲ 5.1

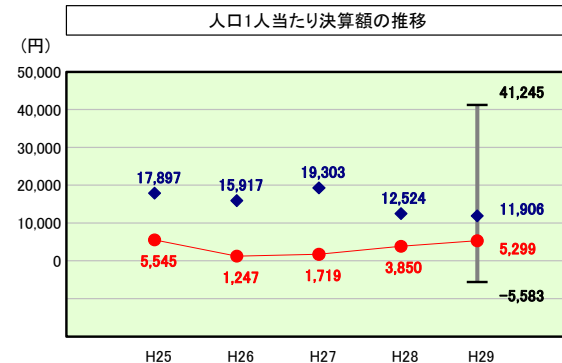
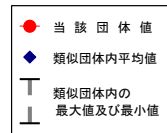
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.76	6.20	▲ 0.44
ラスパイレース指数	102.0	98.7	3.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

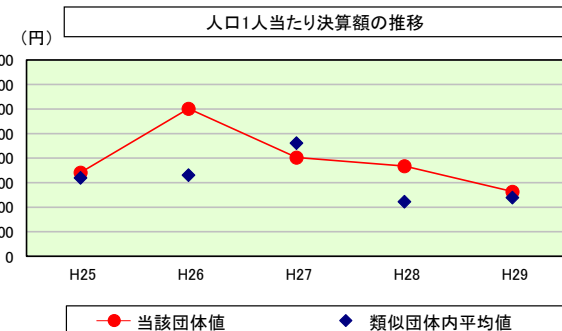


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,085,226	23,191	34,720	▲ 33.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	390,226	4,340	9,232	▲ 53.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,159	191	2,017	▲ 90.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	353,163	3,928	1,146	▲ 242.8
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 468,636	▲ 5,212	▲ 6,713	▲ 22.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,900,694	▲ 21,139	▲ 28,519	▲ 25.9
合計	476,444	5,299	11,906	▲ 55.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	5,887,436	68,324	▲ 36.9	63,956	25.7	▲ 62.6
うち単独分	4,413,460	51,219	▲ 43.6	29,239	8.8	▲ 52.4
H26	10,420,327	120,335	76.1	66,255	3.6	72.5
うち単独分	6,701,065	77,385	51.1	31,822	8.8	42.3
H27	7,041,742	80,513	▲ 33.1	92,247	39.2	▲ 72.3
うち単独分	5,136,726	58,732	▲ 24.1	37,204	16.9	▲ 41.0
H28	6,551,066	73,534	▲ 8.7	44,504	▲ 51.8	43.1
うち単独分	5,686,226	63,826	8.7	25,876	▲ 30.4	39.1
H29	4,741,524	52,733	▲ 28.3	47,820	7.5	▲ 35.8
うち単独分	4,009,728	44,595	▲ 30.1	25,855	▲ 0.1	▲ 30.0
過去5年間平均	6,928,419	79,088	▲ 6.2	62,956	4.8	▲ 11.0
うち単独分	5,189,441	59,151	▲ 7.6	29,999	0.8	▲ 8.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

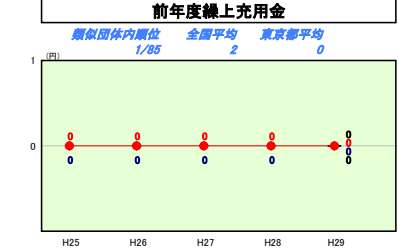
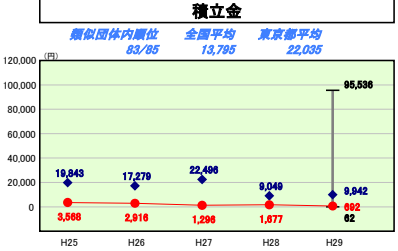
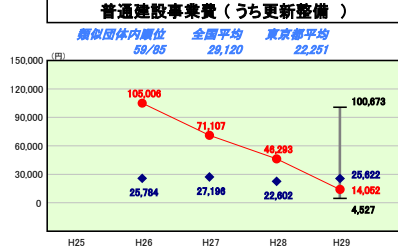
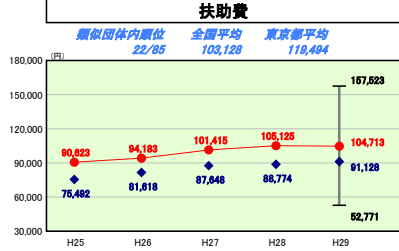
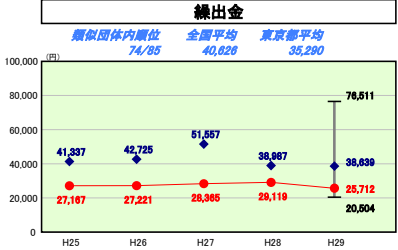
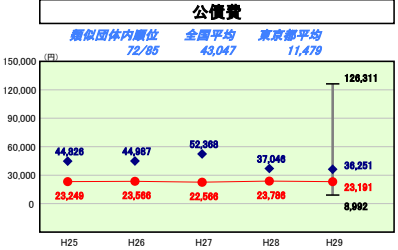
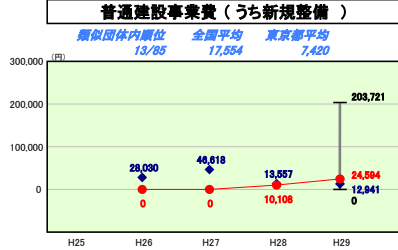
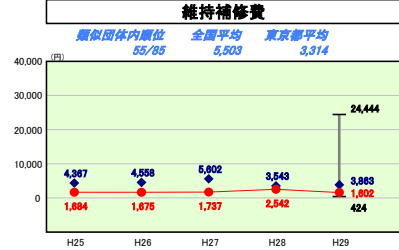
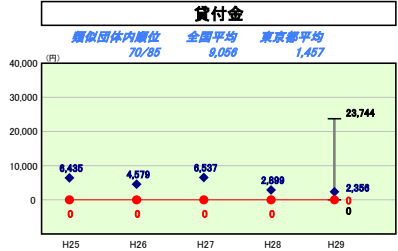
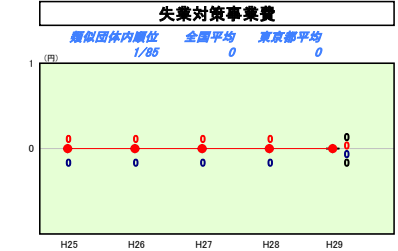
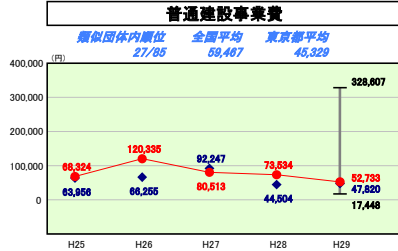
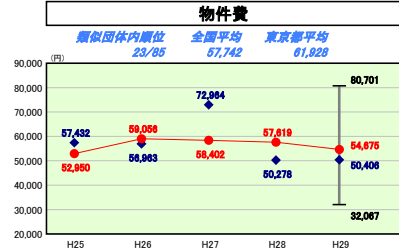
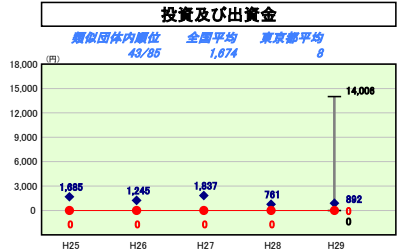
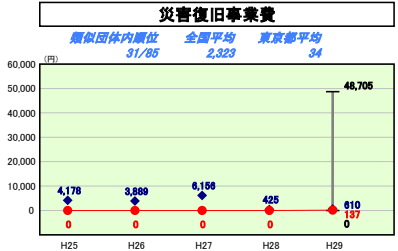
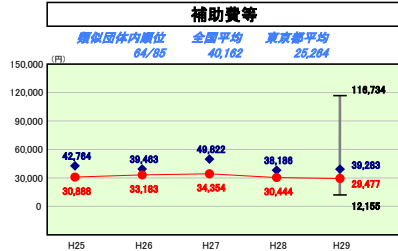
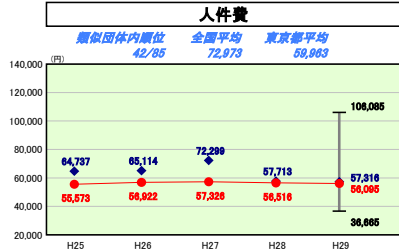
平成29年度

東京都稲城市

人口	89,915人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	88,084人(※0.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
歳入総額	17,977千円	実収公債費比率	2.1	%
歳入総額	32,140,998千円	将来負担比率	30.1	%
歳出総額	31,382,711千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実収収支	735,563千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	17,436,239千円			
地方債現在高	23,083,995千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり349,026円となり、前年度より31,337円の減となった。(平成28年度住民一人当たり380,363円)
 扶助費は、子育て世代である比較的若い年齢層の世帯が多いこと等による児童福祉費の増や、障害福祉費をはじめとする社会福祉費等の増の一方で、生活保護費等の減により前年度を下回ったが、全国平均及び類似団体平均を上回った。
 普通建設事業費は、第二小学校及び第一中学校大規模改修工事や消防出張所新築工事の完了等により、前年度を下回ったが、東京都平均及び類似団体平均を上回った。
 物件費は、第二小学校大規模改修工事完了に伴う仮設校舎賃借料や、マイナンバー制度に係るシステム開発委託料の減等により、前年度を下回ったが、指定管理者制度等の外部委託を積極的に活用しているため類似団体平均を上回った。
 繰出金は、特別会計の運営が概ね健全であること等により、前年度を上回ったが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

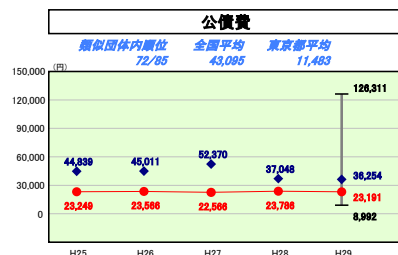
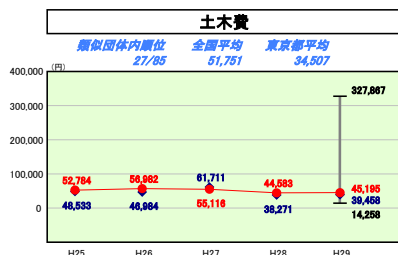
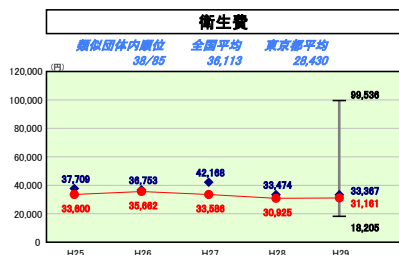
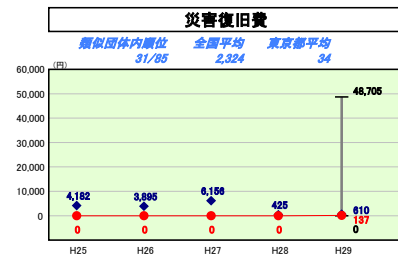
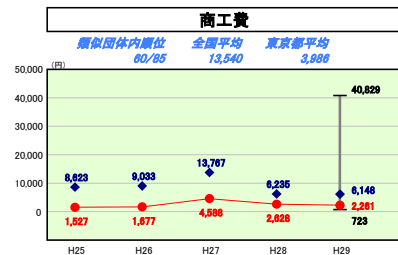
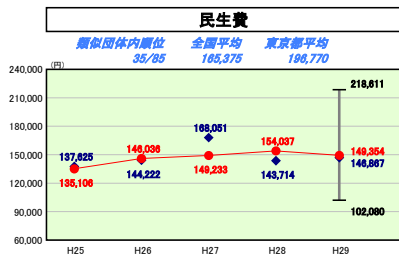
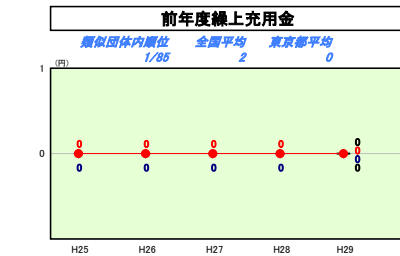
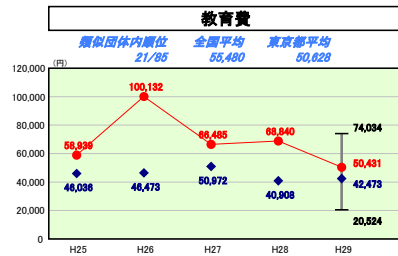
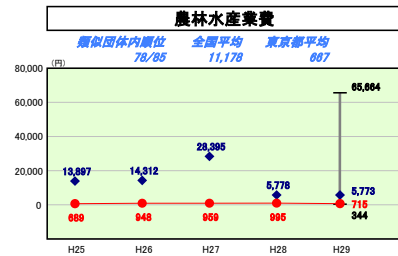
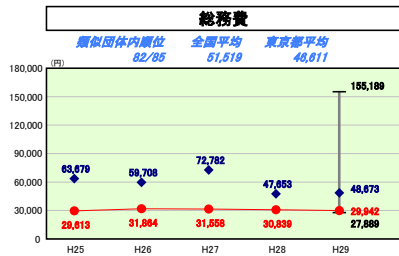
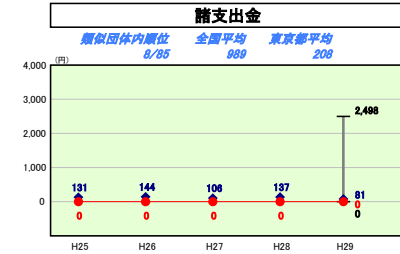
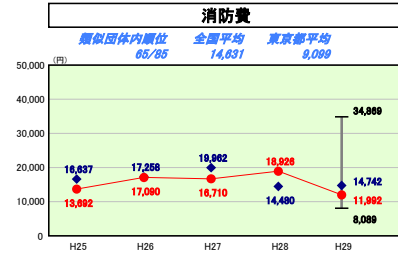
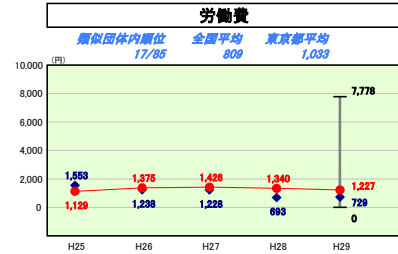
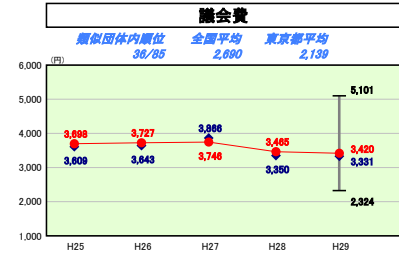
平成29年度

東京都稲城市

人口	89,915人(※0.1調在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	88,684人(※0.1調在)	繰上実収赤字比率	-	%			
世帯	17,977世帯	実収公債費比率	2.1	%			
歳入総額	32,140,998千円	将来負担比率	30.1	%			
歳出総額	31,382,711千円	市町村類型	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-1	H28 II-1	H29 II-1
実収収支	758,563千円	(年度毎)	H25 II-3	H26 II-3	H27 II-3	H28 II-3	H29 II-3
標準財政規模	17,436,239千円						
地方債現在高	23,083,995千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

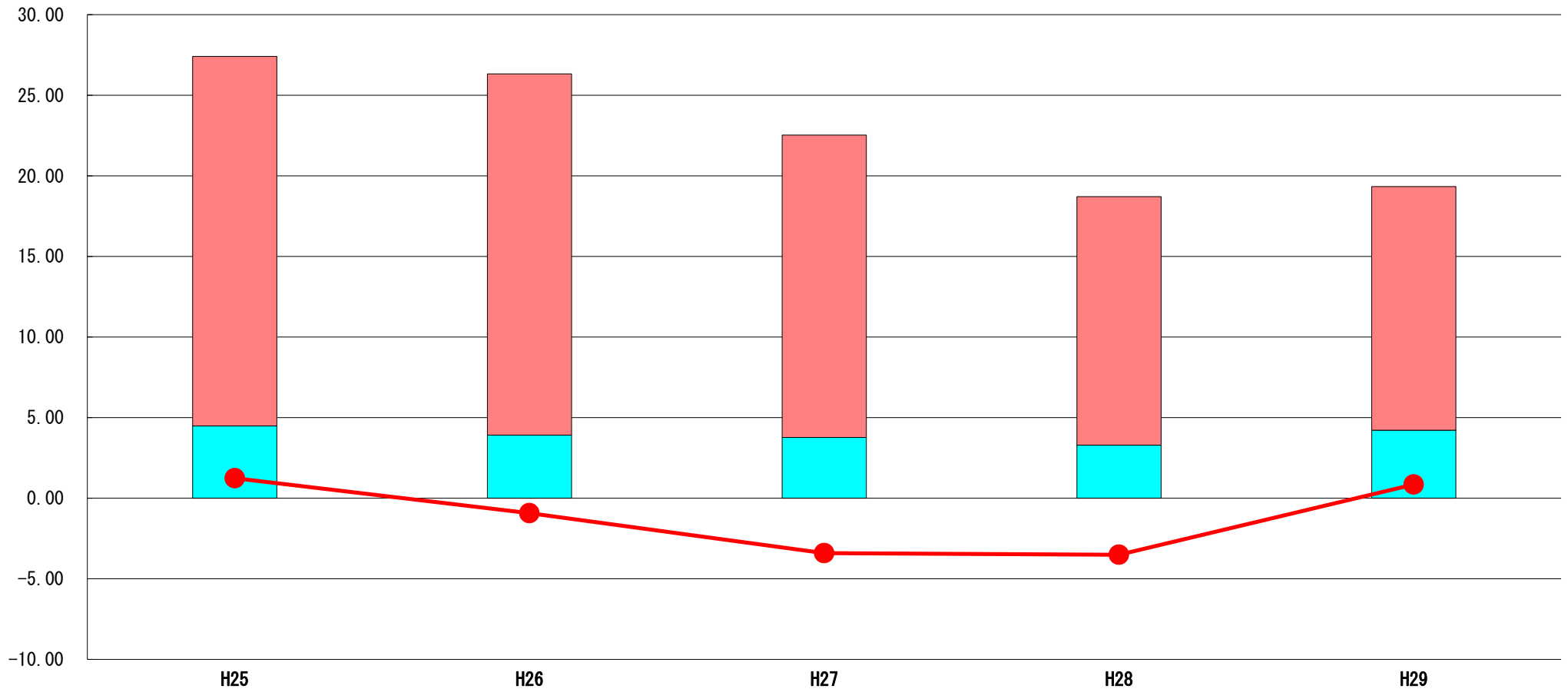
民生費は、待機児童対策に係る取組みによる児童福祉費等の増の一方で、生活保護費や国民健康保険事業特別会計への繰入金等の減により、前年度を下回ったが、類似団体平均を上回った。
 土木費は、都市基盤整備として区画整理事業（市施行4地区、組合施行2地区）を行っていること等により、前年度を上回り、東京都平均及び類似団体平均を上回った。
 消防費は、消防出張所新築工事の完了等により、前年度を下回ったが、東京都平均及び類似団体平均を上回った。
 教育費は、第二小学校及び第一中学校大規模改修の完了等により前年度を下回ったが、類似団体平均を上回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

東京都稲城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		22.93	22.41	18.76	15.42	15.11
 実質収支額		4.48	3.92	3.77	3.29	4.22
 実質単年度収支		1.24	▲ 0.93	▲ 3.41	▲ 3.51	0.85

分析欄

実質単年度収支は、財政調整基金の取崩額の減等により、平成25年度以来の黒字となった。

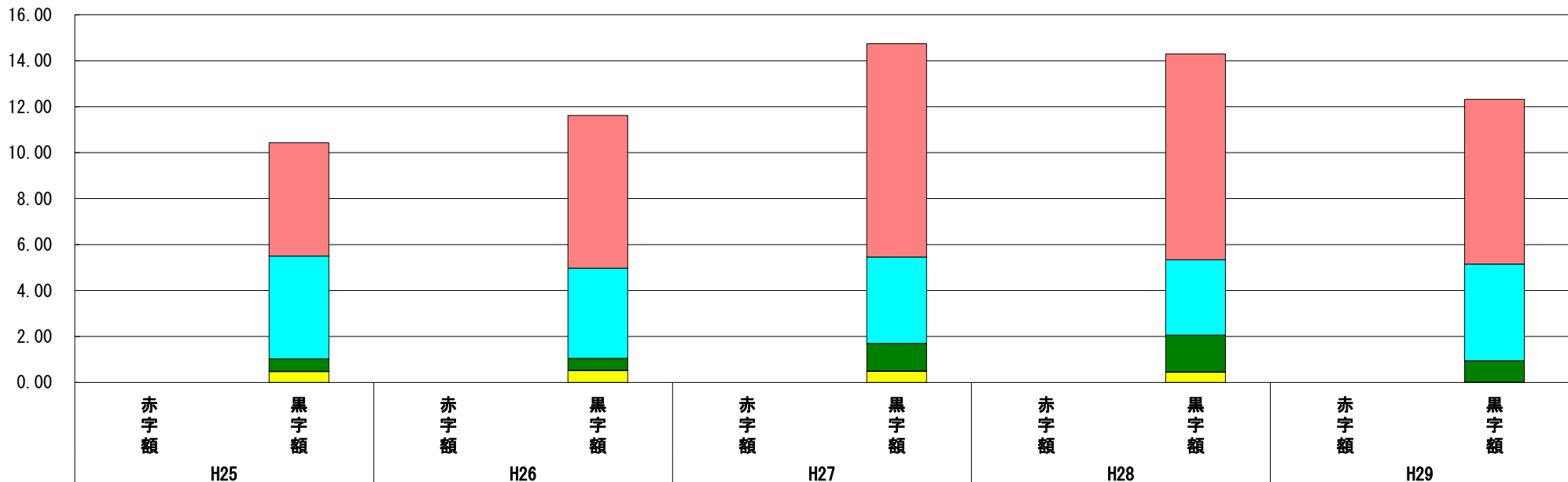
財政調整基金残高は、近年取崩額が積立額を上回る傾向にあり、減少傾向にあったが、平成29年度はほぼ横ばいとなった。今後も事業費の平準化等による歳出抑制と歳入確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

東京都稲城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H25	H26	H27	H28	H29
病院事業会計	4.93	6.65	9.28	8.95	7.17
一般会計	4.47	3.92	3.76	3.28	4.21
介護保険特別会計	0.55	0.52	1.20	1.60	0.93
下水道事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
土地区画整理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計	0.47	0.52	0.49	0.45	0.00
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

病院事業会計は、診療報酬改定の影響等による黒字額の減により黒字幅が縮小したが、平成29年3月に策定した「第三次稲城市立病院改革プラン」による経営改善に努める。
一般会計等及び全公営企業会計等において実質赤字は発生しなかったが、今後も全会計を通じて健全な財政運営を維持できるよう歳入確保と歳出抑制に努める。

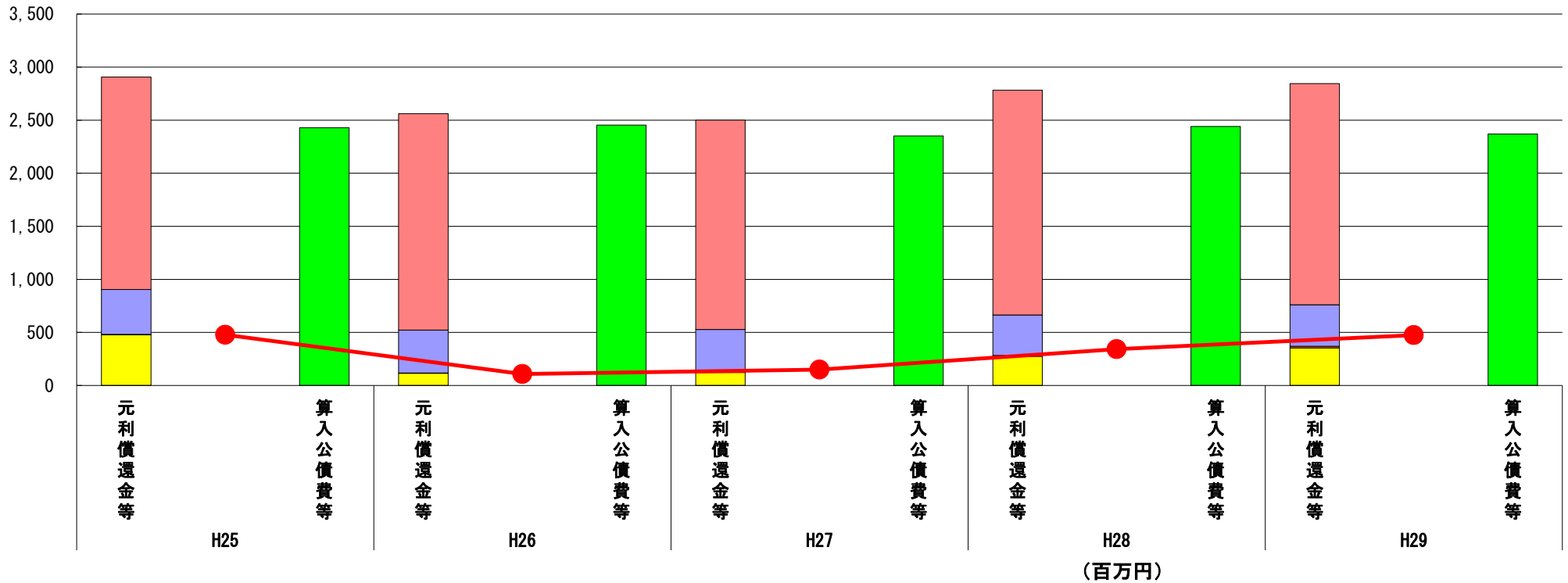
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都稲城市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,003	2,040	1,973	2,119	2,085
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	423	404	402	381	390
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	4	3	4	9	17
	債務負担行為に基づく支出額	477	115	122	274	353
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,429	2,454	2,351	2,441	2,370
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	478	108	150	342	475

分析欄

元利償還金は、臨時財政対策債や学校買取費等の一部完済により、前年度と比べて減となった。

また、債務負担行為に基づく支出額は、PFI事業に係る債務負担行為に係るものや、基金の充当額の減による学校買取費（五省協定）に係る支出の増により、前年度と比べて増となった。

今後も適債事業を見極めることにより、義務的経費である公債費を抑制するよう努める。

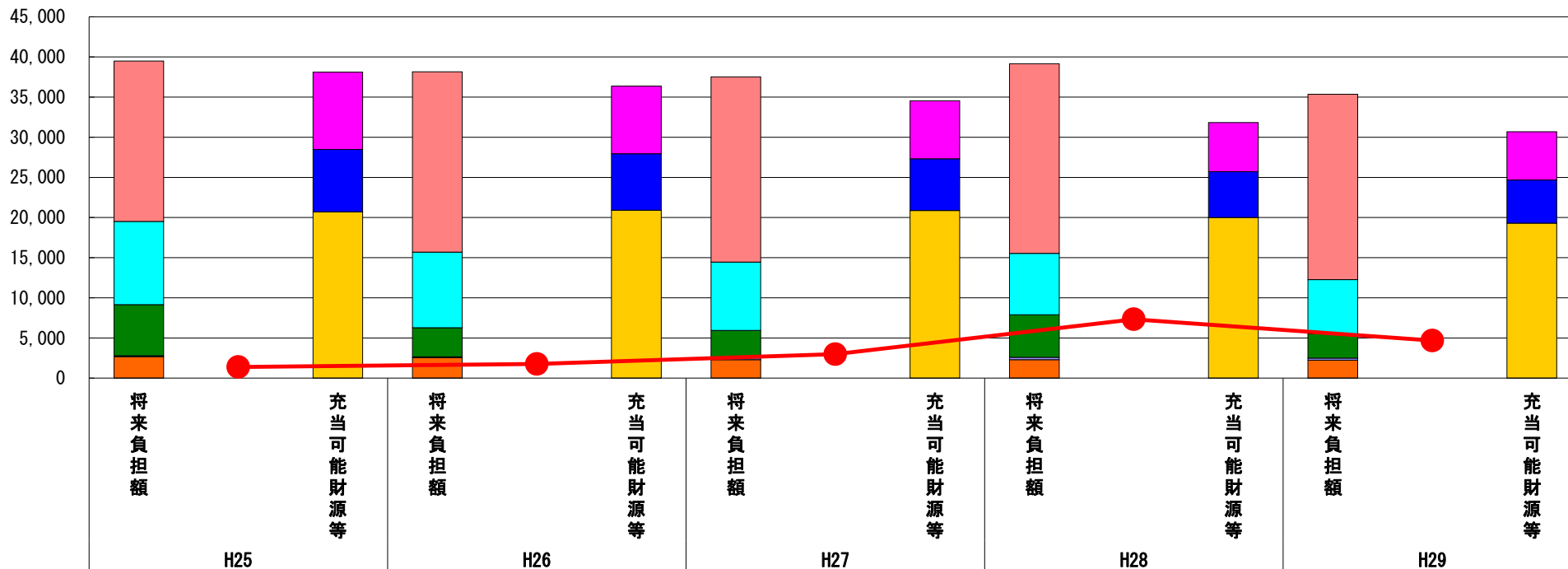
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都稲城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		19,986	22,447	23,061	23,617	23,084
	債務負担行為に基づく支出予定額		10,360	9,425	8,512	7,643	6,770
	公営企業債等繰入見込額		6,355	3,617	3,436	5,307	3,016
	組合等負担等見込額		128	107	207	287	254
	退職手当負担見込額		2,664	2,546	2,299	2,302	2,229
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,629	8,443	7,225	6,110	6,002
	充当可能特定歳入		7,768	7,026	6,442	5,713	5,370
	基準財政需要額算入見込額		20,716	20,918	20,874	20,014	19,303
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,381	1,755	2,975	7,320	4,677

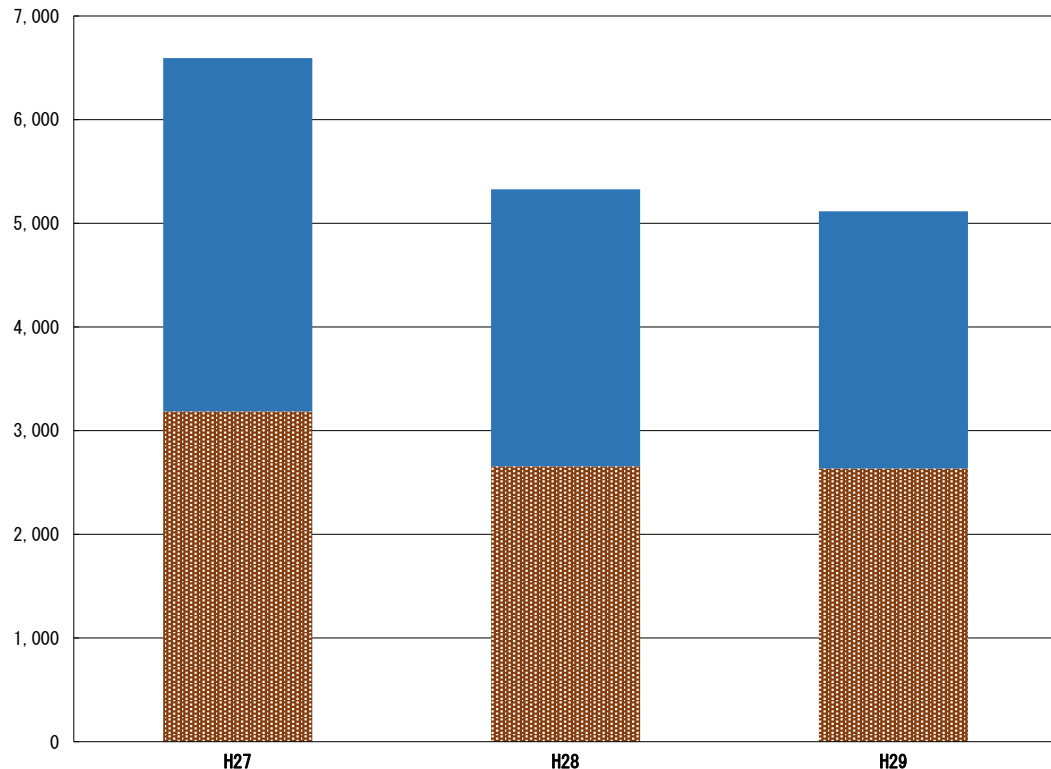
分析欄

新しい小学校の建設事業やその他の都市基盤整備に伴う起債等により、平成24年度から将来負担比率の数値が発生している。
 公共施設整備基金や財政調整基金の取崩しにより充当可能基金が減となったが、病院事業会計の経常利益があったことによる公営企業債等繰入見込額の減や、一部完済による学校買取費（五省協定）の減等による債務負担行為に基づく支出予定額が減となったため、将来負担比率（分子）は前年度を下回った。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,186	2,656	2,635
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		3,408	2,673	2,481
公共施設整備基金		2,324	1,558	1,336
緑化推進基金		920	951	981
長寿社会福祉基金		112	112	112
まちづくり推進事業基金		37	37	37
庁舎建設基金		15	15	15
基金残高合計		6,595	5,329	5,117

平成29年度

東京都稲城市

基金全体

（増減理由）

・緑化推進基金について決算剰余金のうち300万円を積み立てた一方で、公共施設整備基金について多摩ニュータウン学校買取費や健康プラザ運営事業などに充当するために2億500万円を取り崩したこと、財政調整基金について過年度に収入し財政調整基金に積み立てた指定寄附金を寄附目的の事業に充当するため等で250万円を取り崩したこと等により、基金全体としては2億1200万円の減となった。

（今後の方針）

・都市基盤整備の推進、公共施設の老朽化、待機児童対策及び人口増に伴う行政需要増等に対応するため、公共施設整備基金を中心に効果的に活用していく。
・短期的には公共施設整備基金の取崩し等により減となる予定だが、中長期的には現在策定中の第5次長期総合計画において検討していく。

財政調整基金

（増減理由）

・平成29年度に収入した寄附金等を400万円積み立てた一方で、過年度に収入し財政調整基金に積み立てた指定寄附金を寄附目的の事業に充当するため等で250万円を取り崩したため、前年度と比べて210万円の減少。

（今後の方針）

・経済変動による減収や災害時などの急な財政支出が必要となしに備えるため、標準財政規模の10%以上を確保するよう努めていく。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の用途）

・公共施設整備基金：公共施設の整備
・庁舎建設基金：庁舎の建設
・都市計画事業資金積立基金：都市計画事業
・緑化推進基金：緑化の推進を図る事業
・まちづくり推進事業基金：まちづくりを推進するための事業
・長寿社会福祉基金：長寿社会に備えて在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の活発化等

（増減理由）

・公共施設整備基金：公園駐車場の収益等で280万円を積み立てた一方で、多摩ニュータウン学校買取費や健康プラザ運営事業などに充当するために2億500万円を取り崩したことにより2億2200万円の減少。
・緑化推進基金：積立の目標額を10億円としているところ、平成29年度末現在高が9億8000万円となったことから、目標額に達するよう積み立てるとともに、活用方法について検討を進めていく。

（今後の方針）

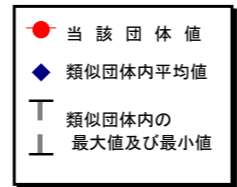
・公共施設整備基金：公園駐車場の収益分については、今後公園及び駐車場の整備更新等の費用に充てていく。その他については、都市基盤整備の推進、公共施設の老朽化等に対応するため、効果的に活用していく。
・緑化推進基金：積立の目標額を10億円としているところ、平成29年度末現在高が9億8000万円となったことから、目標額に達するよう積み立てるとともに、活用方法について検討を進めていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

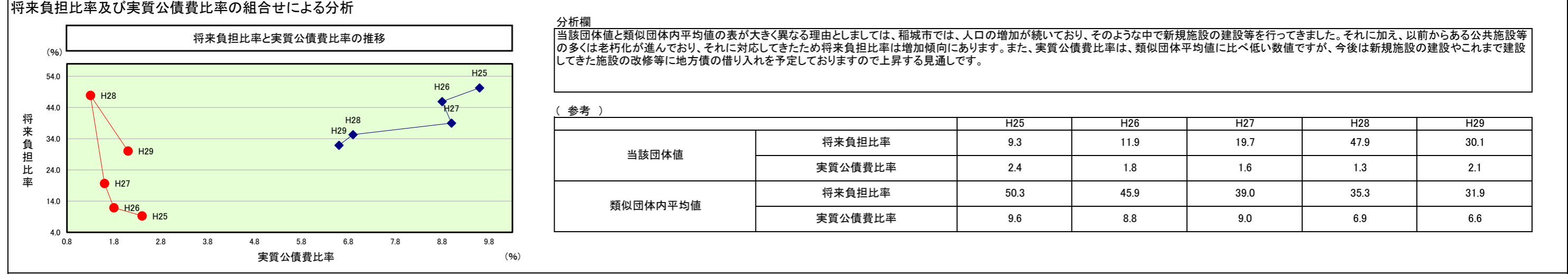
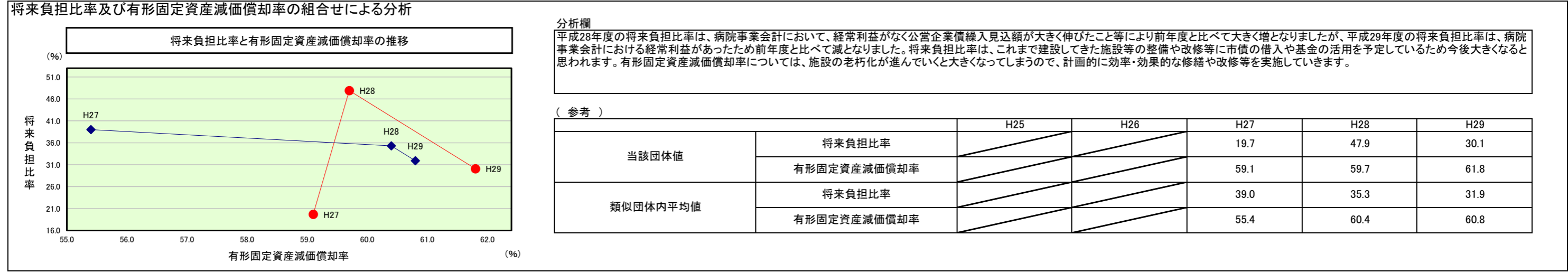
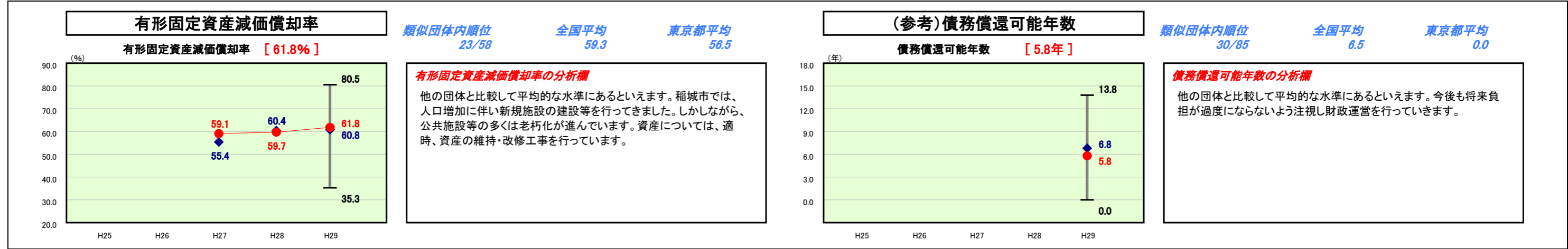
平成29年度

東京都稲城市

人口	89,915	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	88,684	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.97	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	32,149,998	千円	将来負担比率	30.1	%
歳出総額	31,382,711	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	735,563	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	17,436,239	千円			
地方債現在高	23,083,995	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

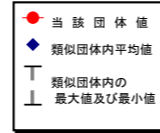


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

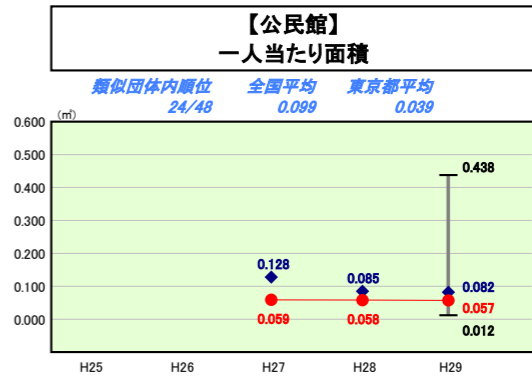
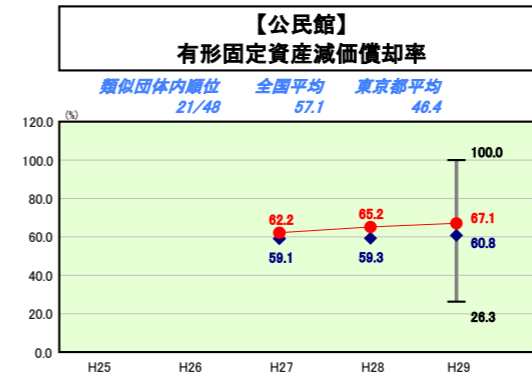
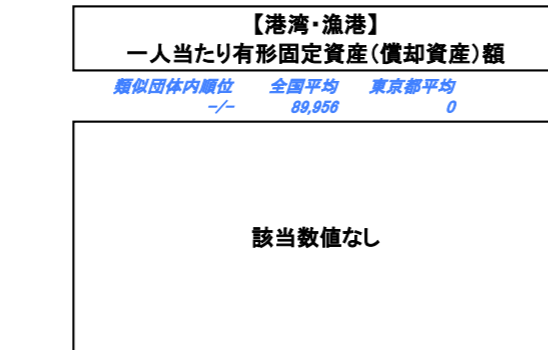
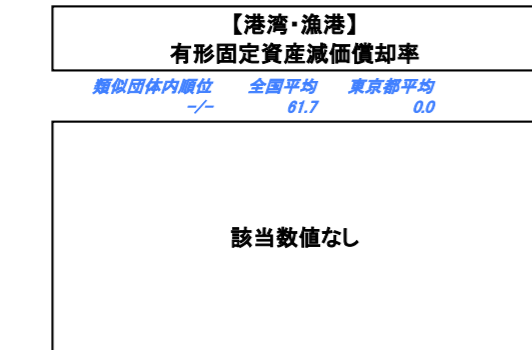
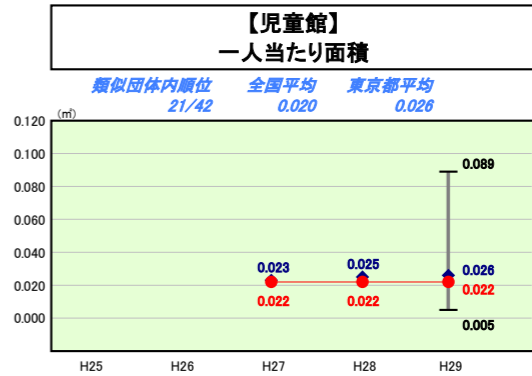
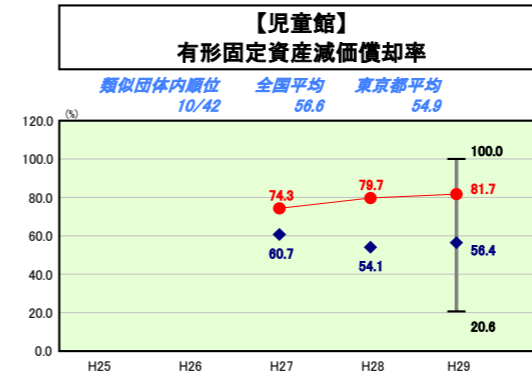
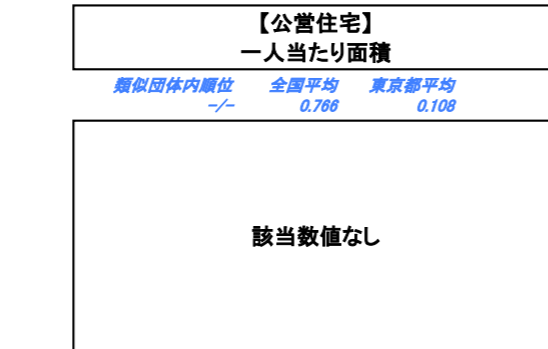
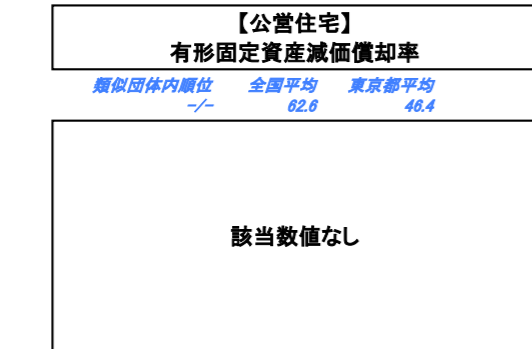
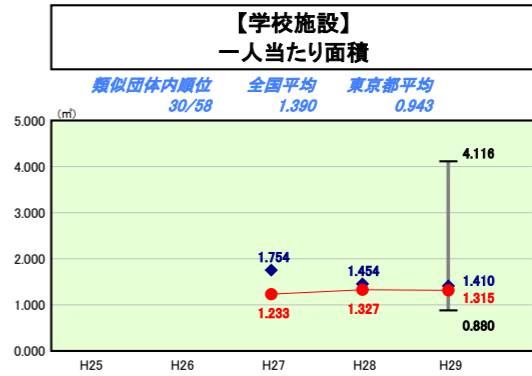
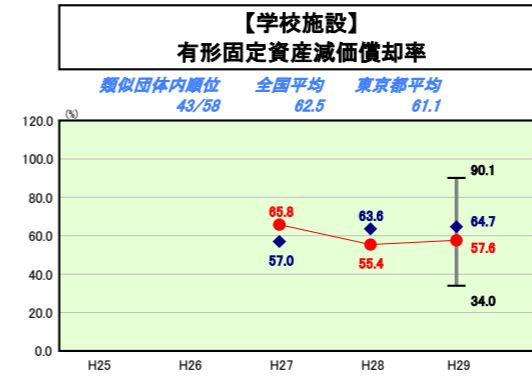
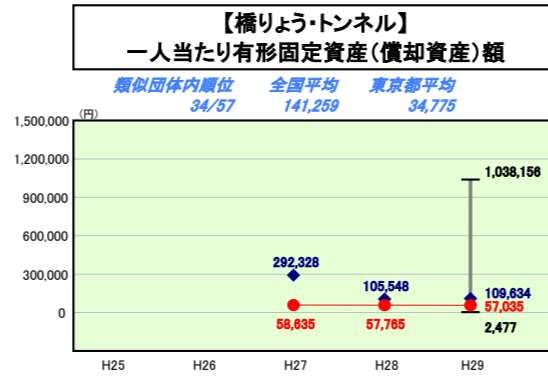
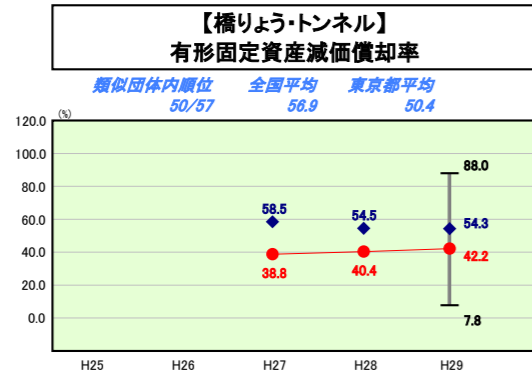
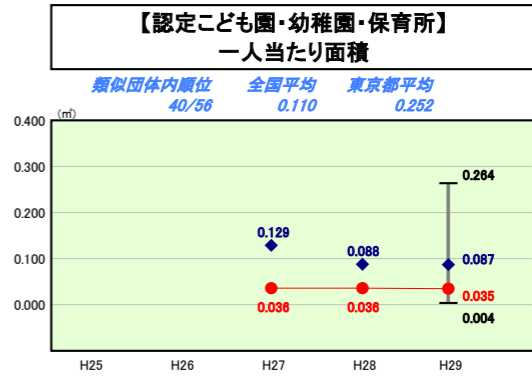
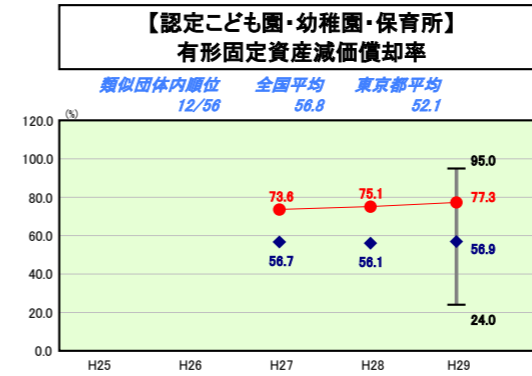
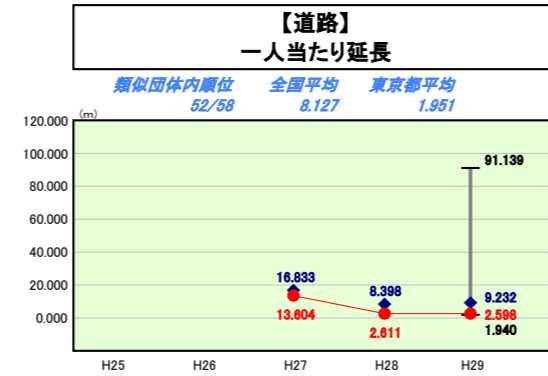
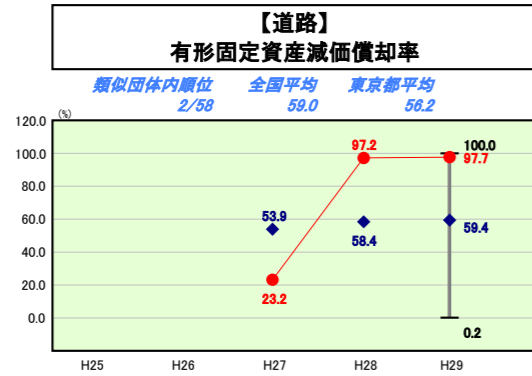
平成29年度

東京都稲城市

人口	89,915人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	88,684人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.97km ²	実質公債費比率	2.1%
歳入総額	32,149,998千円	将来負担比率	30.1%
歳出総額	31,382,711千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	735,563千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	17,436,239千円		
地方債現在高	23,083,995千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析補

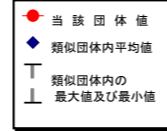
道路の有形固定資産減価償却率については、平成27年度までは底地の金額を含めた金額に対して有形固定資産減価償却率を算出していたが、平成28年度以降からは工作物(インフラ資産)の道路の金額のみを対象として算出しています。今後の算出方法については、検討中です。
 橋梁については、個別計画があるものはその方針に従い、個別計画のないものは、橋梁の重要度や劣化状況に応じて優先度をつけて改修・更新します。
 学校施設の有形固定資産減価償却率については、平成28年度に稲城第二小学校及び稲城第一中学校の大規模改修工事をおこなったこと等により平成27年度に比べ減となりました。今後も、計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。
 児童館の有形固定資産減価償却率については、老朽化が進んでいるため類似団体内平均値に比べ高い数値となっております。「稲城市市有建築物維持・保全計画」に基づき、計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

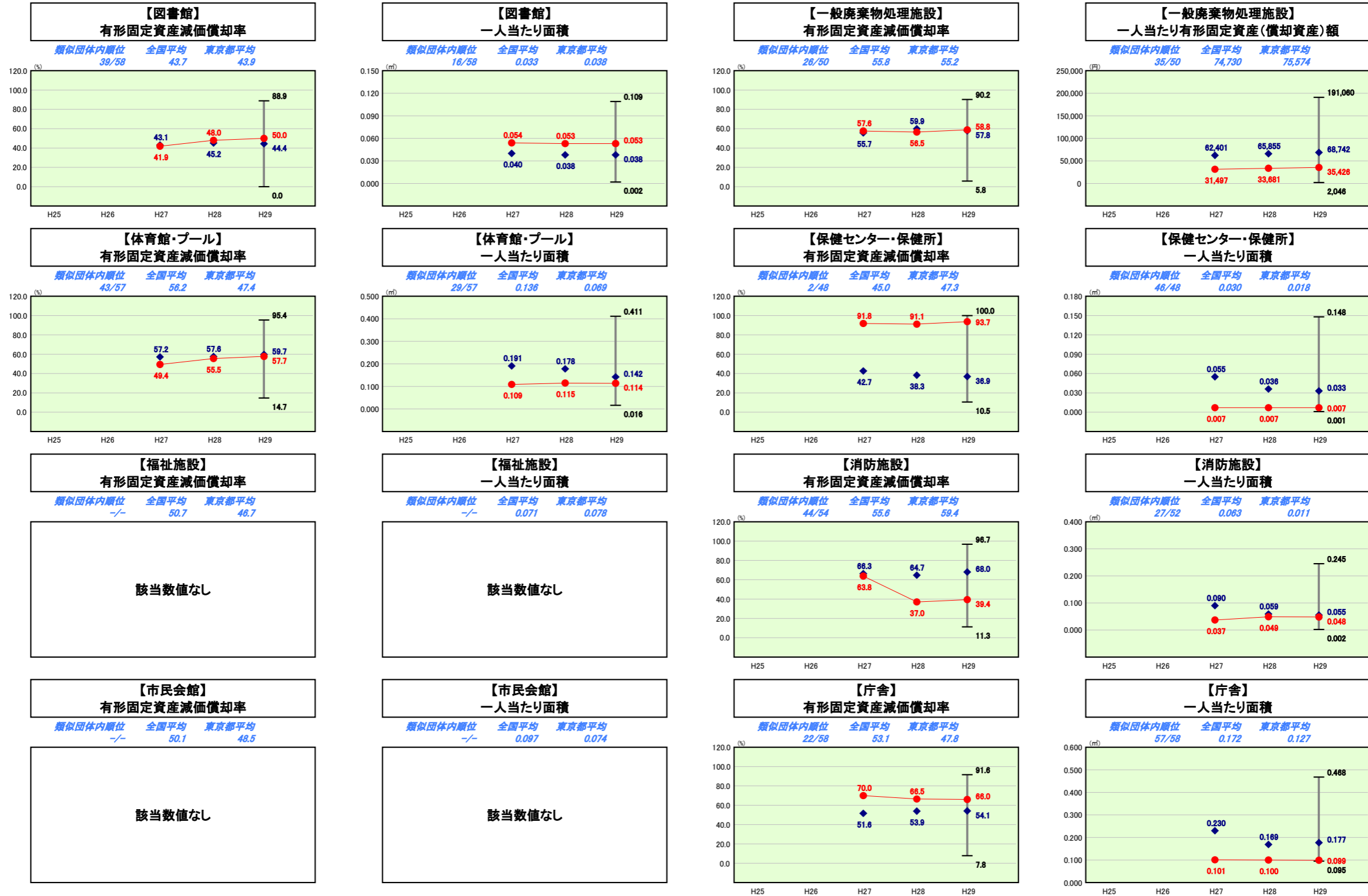
平成29年度

東京都稲城市

人口	89,915人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	88,684人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.97km ²	実質公債費比率	2.1%
歳入総額	32,149,998千円	将来負担比率	30.1%
歳出総額	31,382,711千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	735,563千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	17,436,239千円		
地方債現在高	23,083,995千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 図書館や体育施設の有形固定資産減価償却率については、ほぼ平均的な水準にあるといえます。「稲城市市有建築物維持・保全計画」に基づき、計画的に一定規模の改修や更新を行います。
 保健施設の有形固定資産減価償却率については、老朽化が進んでいるため類似団体内平均値に比べ高い数値となっております。「稲城市市有建築物維持・保全計画」に基づき、計画的に修繕などを実施し、施設の適切な維持保全を行います。
 消防施設の有形固定資産減価償却率については、平成28年度に上平尾消防出張所が開所したことにより、平成27年度に比べ減となりました。今後も、計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。